

2010参院選

— 「そのつど支持」層はどう動いたのか —

埼玉大学教授
松本 正生

-
1. 「そのつど支持」の定着
 2. 一票のリアリティ
 3. 首相のリーダーシップ評価
 4. パネル化された有権者
 5. 震源地は高齢層
-

1. 「そのつど支持」の定着

「特定の支持政党を持たず、選挙のたびにどの政党が良いかを選択するそのつど支持」(松本正生、2006)は、年齢や地域をこえた広がりを見せている。[表1]を参照されたい。ここに掲げた数値は、共同通信社のトレンド調査の「支持政党のある・なし」質問の結果を示したものである。この調査では、「支持する政党はどれか」と聞き一つの政党の選択を求める

通常の支持政党質問とは異なり、「支持する政党があるか、ないか」自体を問うている。表中の「X日前」は、投票当日を基点に調査の実施が何日前に相当するかを意味する。05年総選挙、07年参院選、09年総選挙、そして今回の参院選と、選挙の種類や時々の状況を超越する共通傾向を確認できよう。いずれの場合も、投票日の1ヶ月以上前から直前の2、3日前に至るまで比率は一貫しており、ほとんど変化が見られない。

流動化の著しい政治意識や政党支持の中で、これほどまでに安定的な指標を読者はご存じだろうか。「支持する政党がある」が3～4割、「支持する政党がない」が6～7割、これが現在の有権者の「政党意識」の表象であると言えよう。

表1 無党派集合の安定性

(「あなたには、支持している政党がありますか、ありませんか」)

05. 9 衆院選時 (%)			
	21、22日前	14、15日前	2、3日前
ある	33.1	32.3	33.4
ない	66.0	67.1	65.9

07. 7 参院選時 (%)					
	34、35日前	27、28日前	20、21日前	13、14日前	2、3日前
ある	36.3	37.7	32.9	35.4	38.4
ない	63.5	61.2	65.5	63.9	60.4

09. 8 衆院選時 (%)						
	42、43日前	35、36日前	28、29日前	21、22日前	14、15日前	3、4日前
ある	32.1	33.8	31.7	29.9	30.7	34.3
ない	67.1	65.1	67.1	69.6	68.3	65.2

10. 7 参院選時 (%)			
	28、29日前	21、22日前	3、4日前
ある	39.9	40.3	40.4
ない	58.8	56.7	57.4

共同通信社トレンド調査

次いで、「支持政党のある・なし」比率（全回数分の平均値）を年齢別にブレークダウンしたのが〔表2〕である。第一に、05衆、07参、09衆、10参と、いずれの年齢階層においても、「ある・なし」比率は非常に安定している。第二に、支持政党の「なし」比率の大小関係をみると、「若高―老低」型の構造が存在する。8割という極めて高率の20代をはじめ、40代までが7割を示している。さりながら、70以上の高齢者でさえ支持政党の「なし」派が4～5割に及んでいることは注目に値しよう。

この調査では、支持する政党が「ない」と回答した人たちに、再度「あえて支持するとすれば」と追求質問を試みている。表中では、追求質問段階で「あえて」支持政党名を回答した人たちを「そのつど支持」と表記した。支持政党なし層の中で、あえてと問われれば政党名を回答する「そのつど支持」層の比率は、全体でほぼ4割を占めるが、20代で5割、70以上でも3割と、年齢にそった大きな開きは存在しない。「そのつど支持」類型の、指標としての有効性が類推されるだろう。

表2 「そのつど支持」の構造

〓05.9（衆院選）		（％）						
		20代	30代	40代	50代	60代	70以上	全体
支持政党	あり	18	18	28	40	47	50	33
	なし	82	81	72	59	53	48	66
「そのつど支持」		53	44	46	39	34	27	41
		（％）						
〓07.7（参院選）		（％）						
		20代	30代	40代	50代	60代	70以上	全体
支持政党	あり	16	23	28	42	53	52	36
	なし	84	76	71	57	46	45	63
「そのつど支持」		48	45	40	33	29	22	36
		（％）						
〓09.8（衆院選）		（％）						
		20代	30代	40代	50代	60代	70以上	全体
支持政党	あり	12	20	26	37	48	48	32
	なし	88	79	73	63	51	51	67
「そのつど支持」		51	44	44	41	34	31	40
		（％）						
〓10.7（参院選）		（％）						
		20代	30代	40代	50代	60代	70以上	全体
支持政党	あり	22	27	32	45	56	56	40
	なし	76	72	67	53	42	38	58
「そのつど支持」		49	47	43	37	32	28	39
		（％）						

〔表3〕は、今回の参院選について、「支持政党のある・なし」比率を地域別に集計したものである。大都市から郡部に至るまで、同一の数値が並んでいる。

表3 地域別支持政党の「ある・なし」

	(%)			
	大都市	中都市	小都市	郡部
ある	42	40	40	42
なし	56	58	58	56

共同通信社トレンド調査

支持する政党は「ない」とする「支持政党なし」層は、現在、6割以上という大多数を占めるに至った。だからこそ、「支持政党なし」層は、一括りにはできない多様性を保持している。特定の支持政党をもたないという共通点を除くと、「そのつど支持」の中では、持ち合わせる選択の幅や許容範囲に入りうる政党の数や政党の組み合わせが異なるだろう。今回の参院選で言えば、「民主党か自民党か」という幅(許容範囲)の中に、新たに「みんなの党」が加わった人たちも存在したと推測される

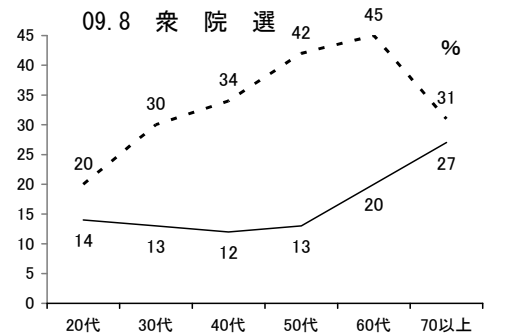
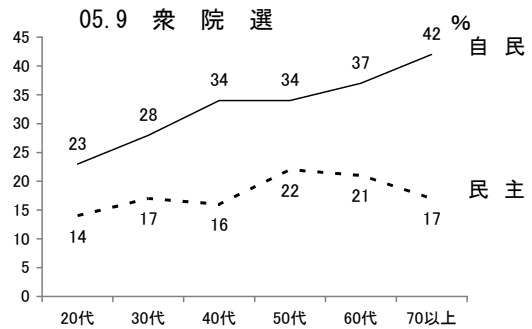
2. 一票のリアリティ

次いで〔図1〕を参照されたい。図中の数値は、同じく共同通信社のトレンド調査中の、小選挙区での投票予定政党比率(全調査回数分の平均値)を、自民党と民主党について年齢別にまとめたものである。上図(05.9総選挙)と下図(09.8総選挙)とが対照的な構図になっており、昨年の「政権交代選挙」における民主党の全年齢階層での逆転が示されている。

同調査の結果からはさらに、年齢にとどまらず、男女、職業、都市部と農村部、地域ブロックなど、すべての社会的属性

に関して自民党にかわり民主党が多数を占める、まさに包括政党化を確認することができる。有権者レベルにおける「政党支持の再編成」と多くの研究者が注目したことは記憶に新しい。

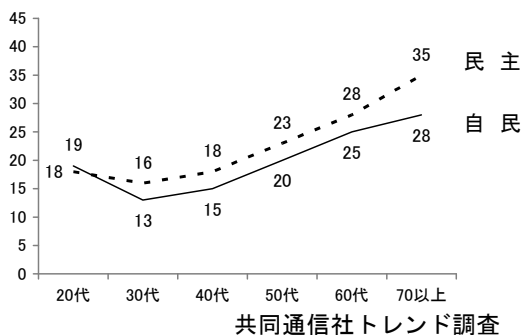
図1 小選挙区での投票予定政党



共同通信社トレンド調査

再び〔図1〕で、05-09間の民主党の支持構造を比較すると、05年のフラット型から09年の年功型への変化が見受けられる。支持率の増加は50,60代の中高年齢層で顕著である。民主党の包括政党化には、中高年齢層や女性というこれまで民主党の弱点とされていた人たち、つまり、自民党支持者や自民党寄りだった人たちの、民主党へのシフトの寄与するところが大きい。これまで自民党を支えてきたからこそ、自民党政治や自民党的状況の限界をより痛切に感じたのかも知れない。

図2 選挙区での投票予定政党



さて、2010年の参院選はどうだったのか。今回のトレンド調査における選挙区での投票予定政党を年齢別に示したのが〔図2〕である。民主と自民が、どの年齢階層においても拮抗している。ただ、先の〔図1〕の下図（09衆院選）の形状と比較すると、拮抗状況は、各年代（70以上を除く）における民主党支持率の大幅な減少が要因であることが判明する。09衆院選における民主党の包括政党化も、新たな多数派形成による政党支持の再編成というよりも、「一時的な勝ち馬志向の可能性」が高かったのではないだろうか。「そのつど支持」に代表される新しい政治意識は、「特定の支持政党を保有しないことを前提とする以上、現在の状況は政党支持の再編成過程よりもむしろ融解過程という表現が妥当するようになる」（松本正生、2009）。

「そのつど支持」層の支持政党や投票予定政党は、選挙のたびに、まさにそのつど変動する。各回のトレンド調査結果における「そのつど支持」層の支持政党および投票予定政党をみると、05年衆院選は自民>民主、07年参院選は自民<民主、09年衆院選が民主>>自民、10年参院

選は民主≡自民で、選挙ごとの選択の変動を推測しうる。「そのつど支持」層こそが、有権者の選好を代表するとともに、時々の選挙戦の支配的な傾向を左右すると言えよう。

各政党を横並びで比較する「そのつど支持」は、確かに、その時限りの短期的な選択として完結しているのかもしれない。しかしながら、こうした投票態度の登場については、脱組織化による政党支持の流動化や、メディア選挙の隆盛のみならず、小選挙区中心の並立制による総選挙を96年から数えてすでに5回も経験し、有権者の中で小選挙区ルールとしての二者択一志向が定着したことの効果も大きいだろう。一人一人が、全体の結果との対応関係をイメージしながら投票する「一票のリアリティ」が増したことの現われとも考えられよう。「そのつど支持」層にとっては、「どの党か」の選択と同じく、場合によってはそれ以上に、「投票すべきかどうか」という一票の意義や効果に関する実感も、動機付けへの大きな要素を構成しているように思われる。

3. 首相のリーダーシップ評価

55年体制下の日本政治において、「支持政党名」に代表される日本の政党支持は、政治意識の集約された「指標」とであると同時に、選挙の結果を占う「変数」として扱われてきた。「政党支持率」は投票行動を予測・説明するための重要な変数であった。一方、内閣支持は、マス・メディアの注目度は高いものの、首相の人気度の反映として、どちらかと言えば、政党支持とは次元を異にするものと受け止められてきた。現実の政治過程におい

ては、むしろ、与党自民党における権力抗争の大義名分の役割を担ってきた。

近年、とくに小泉内閣以降は、政党支持と内閣支持との間の関係性に変化が生じている。先ず、政党(自民党)支持率は、従来、内閣支持率と比べかなり安定したものであり、比率の変動幅も小さかった。ところが、小泉首相の登場を契機に、高い内閣支持率に引っ張られる形で自民党支持率も上昇し、逆に内閣支持率の低下とともに自民党支持率も減少するという内閣支持先導型の連動関係が存在するようになった。

次に、重要な傾向として、投票行動との相関関係においても、内閣支持や首相評価がより大きな、しかも、直接的な影響力を有するようになってきた。投票を動機付け、その方向を規定する力を持つのは内閣支持や首相評価であり、それは政党支持とは独立した要素として機能しうる。いずれにせよ、投票行動を予測し説明する変数における主客の逆転を意味している。小選挙区制度の効果に、小泉仕様の政治スタイルが加わったことにより、内閣や首相の業績評価を投票行動の鍵(キー)概念として扱うことが、研究者や専門家の間での共通認識になってきた。

ただ、自民党から民主党への政権交代を経て、政権交代自体への高い評価、さらには、鳩山首相や鳩山政権への期待というよりも、「民主党政権」への期待によって民主党支持率が上昇し、民主党支持者の新たな多数派形成が見られたことにより、内閣支持と政党支持との間に、小泉以降の自民党政権時代とは異なる位相が生じたように思われた。政党支持を基

本ないし先行要素として投票行動が誘導されるという関係に他ならない。

果たしてどうだろうか。先の共同通信社のトレンド調査における「投票基準質問」が、一つのヒントを与えてくれる。投票にあたり何を基準にするかについて「政権の政策実績」や「首相のリーダーシップ」、「候補者、政党の信頼度」など、五つの中から一つ選択する質問だ。今回(10.7)の参院選の選挙区で民主党の候補者に投票すると回答した人たちをみると、「首相のリーダーシップ」をあげる比率が、第1回の28.8%から、第2回20.0%、第3回16.2%へと大幅に減少している。比例代表の投票先についても同様だ。

迷走状態を呈した鳩山由起夫前首相から、「小沢一郎民主党幹事長切り」を明言した菅直人首相への交代で、リーダーシップへの期待は高まった。にもかかわらず、消費税率アップ宣言以降の言動のぶれや、とまどいがちの言い訳に、有権者は消費税そのものへの賛否とは別次元で首相への失望を増大させていったことが読み取れる。

鳩山氏から菅氏への首相の交代による内閣支持率のV字回復、その後の菅内閣支持率の急降下、これに呼応する形での参院選における民主党の敗北、これらを考え合わせると、政権交代を経た現段階においても、内閣支持が政党支持に優先する状況に変わりはないように思われる。選挙結果を占う先行指標として、内閣支持率に関心が集中するのは避けがたい。

4. パネル化された有権者

自民党から民主党への政権交代により、近年の世論調査民主主義的状况や、政治家の世論調査依存にも、ようやくにして変化が生ずるのではないかと思われた。世論調査と政治の関係は平穩に推移するのではないかと。

鳩山政権誕生後のしばらくは、世論調査が実施される頻度もそれほど多くはなく、調査結果に対する世間の受け止め方も比較的冷静に感じられた。ただ、それは、ほんのつかの間の休憩にすぎなかった。普天間基地移設問題や政治とカネをめぐる鳩山内閣が迷走状態に陥る5月中旬以降、新聞・通信社をはじめとするマスコミ各社の世論調査の頻度は急増し、退陣へ向けてそのピークをむかえる。鳩山前首相から菅新首相へ、電光石火とも言うべきバトンタッチが行われたわずか一週間に、各社はいずれも世論調査を複数回実施し、その結果がいわゆるV字回復だった。

ところが、V字回復したのもつかの間、新内閣の支持率はすぐさま急降下する。トレンド調査の結果で見ると、菅内閣の支持率は第1回調査(6月12、13日)の64.8%から、第3回調査(7月7、8日)の43.4%へと急落している。1カ月足らずの間に、明確なマイナス要因も見当たらない中で、内閣支持率が20%以上も減少するという現実に政治家やメディアのみならず、当の社会も驚きを持って受け止めたに違いない。

個人の意識の推移を計測する手法として、パネル調査という方法が存在する。通常の世界論調査は、その結果をもって社会全体の傾向を推定する目的で実施され

るがゆえに、調査の対象となる1,000人、2,000人はそのつど異なる。つまり、各回ごとに、ランダムにサンプリング(無作為抽出)した異なる集団(毎回初めて調査対象となる人たち)だからこそ、有権者全体を代表する普通の人々足りうるわけだ。

これに対しパネル調査というのは、対象者をランダム・サンプリングするところまでは同じだが、同一人の意識の推移を観察するために、対象者を固定化し、毎回同じ人に調査を実施する。わかりやすく言えば、囲い込み型のモニター調査だ。自身が今後継続して調査対象となることを知らされた対象者は、自ずと調査の質問内容に関する認識を高め、次回の調査にのぞむ。調査のたびに回答が変化する蓋然性が高くなることは、容易に推測できよう。内閣支持率のV字回復、さらには、その後1カ月足らずでの菅内閣支持率の急落現象は、有権者の誰しものが、あたかもパネル調査の対象となったかのように、意識(回答)の変化が次々にリレーされ、増幅していくという様相を呈していた。

5. 震源地は高齢層

さて、その急激な変化を引き起こしている震源はどこか。実は中高年の人たちだ。先に紹介した共同通信トレンド調査結果を見ると、6月から7月にかけて、1カ月足らずの間における菅内閣支持率の急落現象は、60代の72.7%から43.3%、70歳以上の65.8%から42.9%に明らかのように、高齢層での変動が主要因となっている。若年層にかんしては、比率は安定しており大きな変化は生じていない。

内閣支持率だけでなく、政党支持率についても同様で、V字回復の時期を見ると、民主と自民の支持率が急接近し、自民党が逆転するほどの状況に至る。菅首相の登場で、すぐさま民主党が盛り返し、ダブルスコア以上の差が生ずる。この間、比率の変動が一番大きいのは年輩の人々だ。民主から自民へ、そしてまた民主へ、中高年の人たちは軽々とシフトする。

特定の支持政党を持たず、選挙のたびにどの政党が良いかを選択する「そのつど支持層」は、年代や地域を超えた広がりを見せ、有権者の投票行動を代表するほどに一般化した。わけても、時々の選挙の風向きは、今や若年層を代表とするいわゆる無党派層ではなく、「そのつど支持化した中高年層」の動向に依拠していると言えそうだ。

「高齢層のそのつど支持化」はなぜ生じたのか。単純な因果を求めても詮無いだろう。ただ、「社会の変質仮説」とも言うべき、次のような推論が成立するかもしれない。旧来の日本社会においては、地方を中心に、フェース・トゥ・フェースの、目にみえる人間関係が日常的に成立していた。政治意識に例えれば、党か人かという「党より人」、「人への支持」中心の意識や態度が相当する。だからこそ、政党支持は安定していた。選挙ともなれば、年輩の人たちを中心に、決まって地元候補の応援への声が掛かり、輪番で電話勧誘に精を出した。そうした人間関係も希薄になり、地域社会はすでに「原子化」している。結果的に、一人一人が家に閉じこもってテレビを見ている。こういう光景が日常的に現出しているのだ。

かつて日本の社会では、多くの地域で、

家に鍵をかけるという習慣はなかった。それが今や、鍵をかけない家など存在しないだろう。どこの田舎でも、どのお年寄りもきっちりと鍵をかけている。オートロックやインターフォンは、すでに全国的規模で標準装備になった。社会とのつながりが、地域や近所との人間関係から、テレビや新聞への間接的関係に変わってきている。それゆえにこそ、年輩の人々は、マス・メディアの報道を通じた今現在の社会の風向きに最も影響を受けざるを得ないだろう。確かに、投票行動は一時的、言い換えるならば、その時限りの選択として完結しているかもしれない。選挙そのものが短期的なイベントとして消費されがちにもなる。ただ、こういう状況を、一概に「多数派志向」や「勝ち馬志向」と切って捨てるわけにはいかないと思う。

〔謝辞〕

世論調査結果を引用することの許可をいただいた(社)共同通信社に、謝意を表したい。作図・作表の責任はすべて筆者に帰する。

《引用文献》

松本 正生(2006)「無党派時代の終焉 ―政党支持の変容過程―」『日本選挙学会年報：選挙研究』No. 21, 2006. 2

松本 正生(2009)「内閣支持と政党支持 ―『支持政党名』とは何か」2009年度日本政治学会研究大会報告論文, 2009. 10

筆者プロフィール

1955 年生まれ。中央大学法学部卒業。1990 年法政大学大学院政治学専攻博士後期課程修了。政治学博士。2000 年埼玉大学経済学部教授。埼玉大学社会調査研究センター長を兼務。著書は『世論調査と政党支持』（法政大学出版局）、『戦後世代の価値観と行動様式の変容』（共著、社会経済国民会議）、『政治意識図説』（中公新書）、『世論調査のゆくえ』（中央公論社）など。

